

AEM+6 Working Lunch 共同メディア声明（仮訳）

1. ASEAN 諸国、オーストラリア、中国、インド、日本、韓国およびニュージーランドの経済大臣は、東アジアサミット枠組みにおける協力に関する生産的な意見交換を行った。
2. 大臣は、2008年6月3日の設立総会において東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)が設立されたことに歓迎の意を表明した。また、大臣は ERIA における研究活動を歓迎し、今後、ERIA において経済統合の深化、発展格差の縮小及び持続可能な開発に向けた実用的な政策提言を行うことに期待を表明した。特に、大臣はインフラ開発及び産業開発の計画づくりを一体的に行う重要性を認め、地域大での総合的開発を進める ERIA 東アジア産業大動脈構想を歓迎した。また、大臣は、安定的な発展のためにはエネルギー効率の改善が重要であることを指摘する、ERIA エネルギーアウトックにも関心を表明した。大臣は、東アジアの首脳に ERIA の活動成果を報告することを合意した。
3. 大臣は、エネルギー価格、食料価格の高騰やそれが地域に与える影響の ような、地域が直面する国際的政策課題について議論を行った。この点に関連し、大臣は、エネルギー及び食料安全保障に関するシンポジウムを ERIA と共同で開催すると日本の提案を歓迎した。
4. 大臣は、EAS メンバー国による統合が強化された場合、貿易量やGDPを増大させるという、東アジア包括的経済連携(CEPEA)の民間専門家研究の報告に留意した。首脳の要求に応じて、大臣は、第4回東アジアサミットで首脳に報告書を提出することに合意した。大臣は、経済協力、円滑化、自由化の三本柱及び制度的仕組みについて詳細に検討する、民間専門家フェイズ II 研究を行うことに合意した。
5. 大臣は、本年7月の WTO 少数閣僚会合において、議論が相当程度進捗し、合意に近づいてきていることを認識した。他方、鉱工業品分野及び農産品分野における関税削減方式について、依然として未解決な論点が存在する。大臣は、各国はこれまでの交渉の成果を維持し、新たな合意の成立に向け、引き続き建設的な意気込みを示す必要があることに合意した。また、大臣は、継続的な経済発展のため、強固で衡平な、ルールに基づいたグローバルな貿易システムが必要であることに

合意した。大臣は、開発目的を実現し、グローバルな金融・食糧危機へ効果的に対応するため、ラウンド妥結が重要であることを強調した。大臣は、今後数週間以内に交渉を再開し、また合意の機会が失われる前に残る論点についての合意を達成するべく、努力を強化することを約束した。

6. 大臣は、主要経済国間の違いを埋めようとするパスカル・ラミー-WTO 事務総長の努力を支持した。また、バランスのとれた野心的な結果を達成するため、同事務総長が主要経済国に対して政治的なコミット及び柔軟性を発揮するよう求めていることを支持した。大臣は多国間貿易システムの一体性を確実に維持することが重要であることに合意した。また、農産品及び鉱工業品分野における関税削減方式に合意がなされた場合でも、ジュネーブにおいて、一括受託方式に向けたその他の分野での努力を再開するべきであると合意した。